

児童手当 認定請求書												※受付年月日		※認定番号				
請 求 者	<input type="checkbox"/> ①(ふりがな) <input type="text"/> 氏名				②職業	<input type="checkbox"/> ア. 被用者 <input type="checkbox"/> イ. 公務員 <input type="checkbox"/> ウ. 被用者等でない者		③生年月日				(受付者)						
	④配偶者		有・無															
					⑤住所 電話	1月1日時点の住所 (区市町村まで記入)			本年			昨年						
配偶者等	<input type="checkbox"/> ⑥個人番号 				⑦請求者の加入している 公的年金制度の種別	<input type="checkbox"/> ア. 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> イ. 国民年金 <input type="checkbox"/> ウ. その他()					独立行政法人にお勤めの場合は、以下に勤務先を記入してください。 ()							
	<input type="checkbox"/> () 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> () 国家公務員共済		<input type="checkbox"/> () 地方公務員等共済															
					⑧(ふりがな) 氏名	⑩生年月日				⑪職業	⑫個人番号 							
<input type="checkbox"/> ⑨住所 (⑤と異なる場合)				1月1日時点の住所 (区市町村まで記入)			本年			昨年								
⑬児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)		氏名		続柄	生年月日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	<p>[注意]</p> <p>⑬「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。</p>					※算定対象の場合に○印			
						有・無	有・無	同・別	年月									
						有・無	有・無	同・別	年月									
⑭児童 (18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)		氏名		続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所(別居の場合)		※児童との関係該当する場合に○印	※第3子以降の場合に○印	※3歳未満の場合に○印	※左記以外の場合に○印	※審査欄		
						有・無	同一・維持	同・別	年月			・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	月額30,000円	月額15,000円	月額10,000円		請求者	
						有・無	同一・維持	同・別	年月			・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	月額30,000円	月額15,000円	月額10,000円		住所 その他	住記・調書等在留期間 申立書・証明書
						有・無	同一・維持	同・別	年月			・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	月額30,000円	月額15,000円	月額10,000円		児童	
						有・無	同一・維持	同・別	年月			・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	月額30,000円	月額15,000円	月額10,000円		同居 別居	住記・調書等在留期間 同意書・住民票
⑮支払希望 金融機関		公金受取口座を利用する場合		振込先口座を指定する場合		預金種	支店コード	支店名	口座番号(右づめ)			口座名義(カタカナ又は英字で記入)				児童の兄姉等		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	銀行 金庫 信組 農協 漁協		普通			支店 本店 出張所				※請求者名義に限ります。				監護相当・生計費負担確認書 課税状況	
目黒区長 宛て 上記のとおり児童手当の認定を請求します。審査のため、所得状況等の公募の確認に同意します。また、児童手当は上記の口座に振り込んでください。 年 月 日												請求者 課税・区外・国外						
請求者氏名 _____												配偶者 課税・区外・国外						
												① ②						

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑤の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を左欄に記入してください。
また、請求者が個人である場合は本年および昨年1月1日時点の住所を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑦の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 ②、③、④及び⑦の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 ⑧、⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含みます。
 - ⑨の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を左欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に左欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 7 ⑬の欄は、⑭の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 ⑯の欄は、「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 9 ⑰の欄は、「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 10 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 11 ⑭の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 13 ⑮の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ア 児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類
 - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにできる書類
 - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにできる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
 - ケ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにできる書類
 - コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る「監護相当・生計費の負担についての確認書」
 - サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類

備考

1. ⑥及び⑭の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。